議員定数及び報酬に関するレポート

提出期限 5月26日(月)正午まで No.1

議員定数及び報酬に関する調査特別委員会

委員氏名【 梅村 智秀 】

○現時点における考えとその根拠や理由について

[定数] 3減とすべき

1. 平成30年時点約7200人と、現在の令和7年約6000人(人口約1200人減、議員定数12名変わらず)と比較しても、「住民の多様な声を行政に届ける」ことに何ら変化や困難な様子は見受けられない。また、令和6年3月12日付けで議員一名が辞職したが議会運営に何ら影響はなく、これまでににおいても長期休養や死去に伴う欠員が生じたが大きな混乱等はなく、換言すれば少なくとも1名は必要のない定数であることの証左ともなる。

2. 一般質問や質疑等を行う機会があるにも関わらず、積極的にその行使をしない、協議の場において意見を求めても何ら発言を行わない、さらには議会運営における理解が乏しいと見受ける議員が複数人存在し、一定数の住民より議員としての資質を問われていることはアンケート等でも明らかで、自身も同様に考えている。

3. 上述のように、議員としての職責を果たしていないと評価せざるを得ない議員は少なくとも3名を超え、仮に直ちに3名欠員となっても、委員会構成のみ再構築すれば、その他特筆すべき混乱は生じないと考える。むしろ、定数を削減することにより心機を一転し、改めて議会改革を推し進め、町議会の活性化等をはかり、町議会への信頼を得る好機とすべきと考える。

[報酬] 減額とすべき

1. 諸会議、公式行事等の実日数も100日未満(70~80日前後)であり、かつ、拘束時間等においても半日程度やそれ以下のものも多く、報酬を実日数ならびに拘束時間等で除すると高額な日当、時間給相当額となる。月額報酬=生活給として考えると低額との印象を抱かれがちであるが、月額報酬の構成要素となる日当、時間給相当額をも勘案し検討する必要がある。また、あわせて日当制の導入を検討すべきである。

2. 公的な拘束時間外においても、個々の議員活動や各種調査、研修等が必須であり、それらも報酬へ勘案すべきとの考えについては一定の理解ができるた

め、当委員会にてそれらの実態を具体的に明らかにする提案をしたところであるが行われず、結果として根拠薄弱である。仮にそれらを明らかにしたところで、報酬増額または現状維持の根拠となるだけの評価を得る実態にはないと推察する。

3. 若者や優秀な人材確保、なり手不足等の解消を懸念し、報酬を増額とすべきとの論もあるが、仮に現行の議員報酬額を数十万ないし百万円程度増額したところで、優秀と評価される人材（学歴、キャリア、能力、実績等）や現役世代への十分な対価（月額、年額）には及ばない。そもそも本町においては議員のなり手不足問題は生じていない。

4. 市議会等の議員報酬などを十分なまたは高額な報酬と位置づけたと仮定した上でその実情を鑑みても決して高い評価がなされているとはいえない事は昨今の報道等でも明らかである。つまりは報酬額の多寡は、必ずしも優秀な人材が議員のなり手となり、議会として優れた機関として機能しているとの相関関係にはない証左である。

5. 近隣の町村議会との均衡を鑑みることは一部合理的とは考えるが、参考の域を超えることはなく、確たる根拠にはなり得ない。真に自律した議会となるために確たる根拠を導き出す必要がある。

6. 本町議会において、自他ともに上述の要件を満たし、優秀とまで評価される人材は存在しないと考え、自身を含め更なる研鑽が求められるところである。報酬増額または現状維持を主張するためには、まず我々が何をどの程度なし得ていて、どのような課題を有しているのか現状認識を明確にし、議会で共有をした上で町民理解を得る必要がある。自身の考察として、本町議会は報酬増額または現状維持の根拠となるだけの評価を得る実態にはないと考える。